

朝鮮学校は個別判断

原則は高校無償化対象

参院選後に手続き先送り

政府は、高校無償化に関連し、朝鮮学校を対象とするものの留学支援金支給の判断は文部科学省に設置する「第三者機関」が今後、検討する基準によって学校ごとに個別に行い、具体的な手続きも参院選後に先送りする方針を固めた。

政府、差別懸念を考慮

鳩山由紀夫首相が28日までに、朝鮮学校を支給対象とする文科省令案を基本的には承じた。日本人拉致問題などを念頭に国内で朝鮮学校を無償化対象とする(1)ことに慎重論が根強い一方、国連人種差別撤廃委員会が朝鮮学校

文科省令案は、支給対象となる外国人学校を①日本の高校と同等の課程を有するドイツ人学校や韓国学校など

朝鮮学校 民族のアイデンティティを確立を目的に在日朝鮮人の子女を対象に母国の言語や文化を教える学校。学校教育法134条では学校教育に類する教育を行う「各種学校」に位置付けられる。文部科学省によると各都道府県の認可を受けた朝鮮学校は2009年度に全国で73校。このうち日本の高校に当たる「高級学校」は中高級学校を含め12校。在日朝鮮人総連合会(朝鮮総連)と密接な関係にある。韓国籍や日本国籍の生徒も通学している。



除外に懸念を表明していることなどから原則として対象とすること(2)が妥当と判断した。

②国際的評価機関の認定を受けているインターナショナルスクールなど③そのほか日本の高校に類する課程を置き、文科相が指定する学校に3分類。

朝鮮学校については

3番目の分類とした上で、第三者機関が支給基準を策定。それに基づき学校ごとに審査が行われ、秋ごろまでに文科相が指定する運びだ。

首相は18日の参院予算委員会で文科省令案を念頭に「すべての子どもたちが等しく学ぶ環境をつくるのは当然だ。国交がない国の子どもたちに対してできるだけそれを客観的な制度として認めていきたい」と朝鮮学校を合めることに前向きな考えを示している。

高校無償化の対象に朝鮮学校を含めるかでは、中井洽拉致問題担当相が除外を主張する一方、福島瑞穂消費者行政担当相が含めるよう求め、閣内で意見が割れていた。

北風抄

食品大手のキッコーマンは、来
年秋までに、子会社の日本デルモ
ンテの5工場のうち3工場を閉鎖
することを決定した。デフレ下で
食料品の価格競争が激化するなど
事業環境が厳しさを増しており、
生産拠点を集約し、効率を高める
のが狙い。整理の対象となる約1
60人の従業員は、他の事業所へ
の配置転換などで雇用確保を目指
すというが地元の不安は根強い。

日本たばこ産業も、今秋までに
調味料の工場を1カ所に集約する
ため、国内3工場のうち横浜市の
2拠点を閉鎖する。キリンホール
ディングスも石川県と栃木県の2
工場を今年10月までに閉鎖する。

昨年末に、マルハニチロホールデ
ィングスが北海道の工場を閉鎖し
て以来、食品業界では工場閉鎖が



やたら流行っている。
こうした動きは食品業界だけで
はない。ヤマハ発動機は、二輪車
や船外機を生産する国内12工場を
7工場に集約する。二輪車の国内
生産が2008年実績の6割弱の
年20万台でも黒字化できる体制に
再編するという。国内需要の不振

に悩んでいる太平洋セメントも
3工場の閉鎖を決めた。昭和シエ
ル石油も川崎市の2工場のうち1
工場を閉鎖する。

有力外資も日本を見捨ててい
る。昨年末に、ハンバーガー大手ウ
ェンディーズが日本を撤退。仏タ
イヤ大手のミシュランは、日本国
内に唯一保有していた群馬県の工

工場閉鎖と日本撤退の意味

ンド衣料で知られる伊ウェルサー
チは店舗を閉鎖して撤退。オフィ
ス用品販売大手の米オフィスアポ
も日本での販売を断念した。

日本で生産しても成算がない
し、そもそも日本市場は魅力がな
くなっている、少なからぬ経営
者が実感して、必要な措置を決断
し実行しつつある。

木村 剛 (金融コンサルタント)
・富山市出身

場をこの7月に閉鎖する。韓国の
現代自動車は乗用車の販売を中止
し、カナダの燃料電池大手巴拉ー
ド・パワー・システムズも撤退す
る。米メディアのりパティンクロー
バルは日本のCATV事業をあきら
め、英ブルーテンシヤルは生命
保険の販売を停止した。高級ブラ

なぜ、そうなってしまったのか。
それを象徴する事例がある。
それは、ケンコーコムだ。

健康食品・医薬品のネット通販
大手「ケンコーコム」は、昨年10月
シンガポールに現地法人を開設し
た。昨年6月に薬事法が改正され
て国内における風邪薬などの通販

が原則禁止されたため、年間5億
円も売り上げが落ちてしまった。
シンガポールには薬事法の効力
は及ばない。ケンコーコムは、シ
ンガポールで日本からの注文を受
けて、日本国内の物流網を駆使し
て販売を続けていくことになるの
だろう。愚かな規制強化が企業を
海外に押しやる好例である。

ただ、たとえ、少子高齢化で国内
のバイが縮小しているときに、さ
らに需要を削減するような規制強
化を乱発している日本。上述した
工場閉鎖の裏側には、製造業に対
する労働派遣の原則禁止が罪深く
横たわっている。「派遣はかわい
そう」という大合唱は、工場を海
外に追いやり、派遣の人々から雇
用機会を奪ってしまった。それこ
そが本場に「かわいそう」な状態
であることがわかっていない。

この国は、いつまでこんな愚
かな経済政策を続けるのだろうか。

私たちが生きていく普通の世界にも、いくつかのルールは自然にできるよつだ。私たちは學者ではないのだが、何となく体験的に分かる真理というものはある。

沖縄の基地をどうするか、ということはいくら政治が決めるのだらうか、誰もが分かる視点もある。その第一は「敵が入ってくるのは敵が一番近い土地だから、そこを守らなければならぬ」ということだ。しかし現代の多くの人は「敵なんてまず入ってきませんよ」と言う。これは甘い判断だ。

19世紀末のフランスの作家でもあり哲學者でもあるヴィクトル・シエルフリエによると、紀元前1500年から紀元1880年までの3380年の間に署名された平和条約は約8千だが、そのどれもが恒久的な平和の構築に必要だと思われながら現実には効果があったのは約2年だった。この状態はそれほど変わるものではないだろう。

敵は泥棒と同じで、警報装置があつたり、癡狂な夫がいたり、夜通し起きてくる愛人の小説家がいる家には入らない。薬に入ることもできる場所から侵入する。この世に泥棒がいるなら、敵もいるというのだ。

島はことに危ない。本土から離れた土地は、ある日どのような外国からの攻撃や処遇を受け

敵に一番近い地は守らなければならない

透明な歳月の光



曾野綾子

でも、一般の住民は防ぎようがない。何とかそこに住む人が危害を被らないような備えをするのは当然のことだろう。離れ島だから、NHKの電波は入らなくとも仕方がない、とは言えないし、言わないのと同じことだ。交番の近くだと、人は何となく安心している。まさに動物的な素朴な本能を交えた感覚だ。それなのに米軍基地をグアムへ

っているのに、基地の話になるとその常識さえ無視するのは、不勉強なのか卑怯なのか分からない。

持って行け、という政治家がいたのには驚いた。いくら速度の早い戦闘機でもグアムから飛び立つのでは、それより北にある地域の防衛は遅れを取る。

大東亜戦争では、沖縄だけが地上戦の戦場になった。その地理的条件は今も全く変わっていない。正直言って、沖縄や日本の離島は、常に「前線」になり得る。しかし防備力があれば、平和な生活は守られる。当たり

沖縄の基地

「ほんとうは毎日見舞いに行っておきたいんだけど、おはあちゃんちまで、片道1時間はかかるのよ。それでいい、一月1回の見舞いになるのよ」と友達が言えは、「こちらも」そりゃそうだよ」と相槌をついたらう。

前のことが語られない。沖縄に基地を置きたい、ということ、誰が見ても地理的条件に由来する。本土が沖縄を犠牲にする、ということもあって、聞いたが、そのこともあって、沖縄北部振興事業だけでも、今までに789億円が拠出され、2009年にも約95億を出すと、いつ配慮をしている。どっちも苦渋を分け持っているのだから。

遊げれば使物にならない、という美に単純な現実も誰かが知

（その・あやこ）作家、終戦前後の10カ月間、金沢市で過ごす

日本の世論に「配慮」

ギョーザ事件

中国製ギョーザ中毒事件から二年余りが経過し、警察当局が容疑者を拘束、全容解明に前進した。「食の安全」や貧富の格差拡大など社会

中国、内外で問題山積

の不安定化に神経をとがらせる中国共産党。事件解決で、中国製食品への不信感を取り除き、日中関係のさらなる改善に向けた決意が感じられる。ただ、真の信頼回復には、事件全体の詳細な説明が必要だ。

(北京・安藤淳)

■時期
事件発覚から二年余らに良好な関係になることが望ましい」と話し、相次ぎ、昨年一月を最後、東シナ海のガス田問題などに日中の警察当局の定期との交渉進展を期待し、協議がストップしていた。

■時期
案事項が二つ解決し、さ人権問題や温室効果ガス削減をめぐって関係悪化が続き「日本の対中世論を好転させたい」との思惑があると思われる。

■時期
国内事情もある。ギョーザ事件などを教訓に昨年六月、「食品安全法」を施行。だが、有害物質を回収製品が再流入していることが発覚。元臨時職員の帰国入件に遅し、前年同期比で約60%増加した。

■時期
北京の外交筋は「日本的に反日行儀ではな



拘束された元臨時職員が働いていたギョーザ製造元「天津食品」の工場。27日午後、中国河北省石家庄市で(共同)

ギョーザ中毒事件の経過	
2007年12月28日	千葉県市川市の家族5人が天洋食品が製造したギョーザで中毒症状。5歳女児は一時重症
1月5日	千葉県市川市の家族5人が天洋食品が製造したギョーザで中毒症状
22日	千葉県市川市の家族5人が天洋食品が製造したギョーザで中毒症状
29日	兵庫県、千葉県警が有機リン系殺虫剤メタミドホスを検出
30日	両県警が初めて事件を公表
2月3日	中国政府の調査チームが来日
4日	日本政府調査団が訪中
7日	密封された天洋食品製ギョーザの内側からメタミドホス検出と兵庫県警などが発表
16日	日本の警察庁が検出されたメタミドホスは日本以外で製造と断定
21日	日中警察当局が東京で初の会議。警察庁は「日本国内で混入した可能性は低い」と指摘
28日	中国公安省が記者会見でメタミドホスの中国国内での混入は「可能性が極めて低い」と否定
8月6日	中国国内でのギョーザ中毒事件が発覚
8~9月	中国公安当局が中国で起きた事件について天洋食品の元従業員数人を容疑者として絞り込み。その後拘束、事情聴取
09年10月	日中両国が食の安全を協議する枠組み設置で合意
10年3月26日	中国公安省が36歳の中国人の男を拘束したと発表

近、労働争議が頻発し、社会を揺さぶっている。二〇〇八年一月には労働契約法を施行。十年以上の雇用者には終身雇用の権利があるこの規定が責任感に訴えて専門技で来た。だが、経営者側が駆け込みで大量解雇するケースが相次ぐ。このため、広東省だけで〇八年上半期、訴訟を含めた労働争議の件数が約四万件に達し、前年同期比で約60%増加した。

元臨時職員の帰国入件に遅し、前年同期比で約60%増加した。

天洋食品は事件発生

■背景
元臨時職員の帰国入件に遅し、前年同期比で約60%増加した。

天洋食品は事件発生



捜査情報の開示 焦点に

時、約八百人を雇用していた。だが、臨時職員を含め低賃金や長時間労働が問題になり、〇七年末に解雇された十四人が抗議する労使トラブルがあった。

また、格差拡大や就職難から「うつ」や「鬱」の犯罪が増加。政府のシンクタンク中国社会科学院の于建嶽研究員は「出稼ぎ労働者を含む労働者と資本の衝突がこれからの主な課題になる」と指摘していた。

■疑問
だが、疑問は多い。事件発生後、何度も天洋食品の工場を訪れた中京学院大の久野庸夫助教は、注射薬の発見時期や場所が不明な点について「工場の隣に病院があり、空き地に注射器がたぐさん捨ててあった」と明かす。「食量管理人の容疑者が、どうやって監視カメラがある厳重な生産現場に入れたのか」と疑問点を語った。

今後は自供の信ぴょう性や共犯者の有無などについて、日中の捜査協力と捜査情報の開示がどこまで進むかが焦点になりそう。

中国製キヨロザの中毒事件で二十六日、中国公安局が容疑者を拘束した。二年前の事件は日本と中国両国の相互不信をも増大させた。事件の情報を公開することが、不信感の解消に欠かせない。

キヨロザ事件

二〇〇八年一月に発覚した事件では五歳の女の子が一時、重体になるなど深刻な被害が出て、日本中がパニックに陥った。店頭からは冷凍製品のみならず中国食品が撤去され、北京五輪を控えた中国のイメージを大きく損なった。

キヨロザの製造

元である天津食品(河北省)の元臨時職員(三〇)は待遇への不満から殺虫剤を混入させたという。捜査の進展で、ひとまず安心したが、容疑者特定に二年も費やしたのは残念というほかない。

中国政府は発覚直後こそ「大変遺憾だ」(何亜非外務次官補、肩書は当時。以下同じ)と責任を認めめた。しかし、その後、捜査進展

を待たずに中国で毒物が混入された可能性を「大変小さい」(魏伝忠国家品質監督検査検疫総局副総局長)、「極めて低い」(余新民公安省刑事偵査局副局長)と事実上、否定する記者会見をした。

日本で混入された可能性は低いとする警察庁も反論し、日中捜査

当局の対立が表面化した。このため両国のメディアやインターネットには、相手側を非難する意見があふれ、相互不信が深まった。

その後、福田康夫首相の強い要請を受け、胡錦濤国家主席の指示で中国側の捜査が本格化した。中国でも問題のキヨロザによる中毒が発生したことがわかり、ようやく容疑者の特定につながった。

しかし、事件を両国のメンツと国民感情が絡んだ政治、外交問題にした傷は、いまだに深い。

中国当局には事件を簡単な発表や撤回で終わらせず動機の解明、会社の対応、捜査経過に至る詳細な情報の開示を求めたい。

事件の再発防止や食品安全の確保にとどまらず偶発的事件が日中関係を大きく揺るがす事態を防ぐことに役立つはずだ。その後も中国ではメラミン入り牛乳など食品

情報公開が不信解消に

安全事件が多発しており、国民の関心も高いに違いない。

今月に開かれた国會に当たる全中国人民代表大會で、楊潔篪外相が日本との全面的な関係の発展を求めた直後に、トゲになっていた事件の容疑者が拘束された。

中国の國情からみて偶然とは思えない。鳩山政権は中國側からのサインを受け止め、東シナ海ガス田共同開発など停滞する外交課題の打開に知恵を出すときだ。